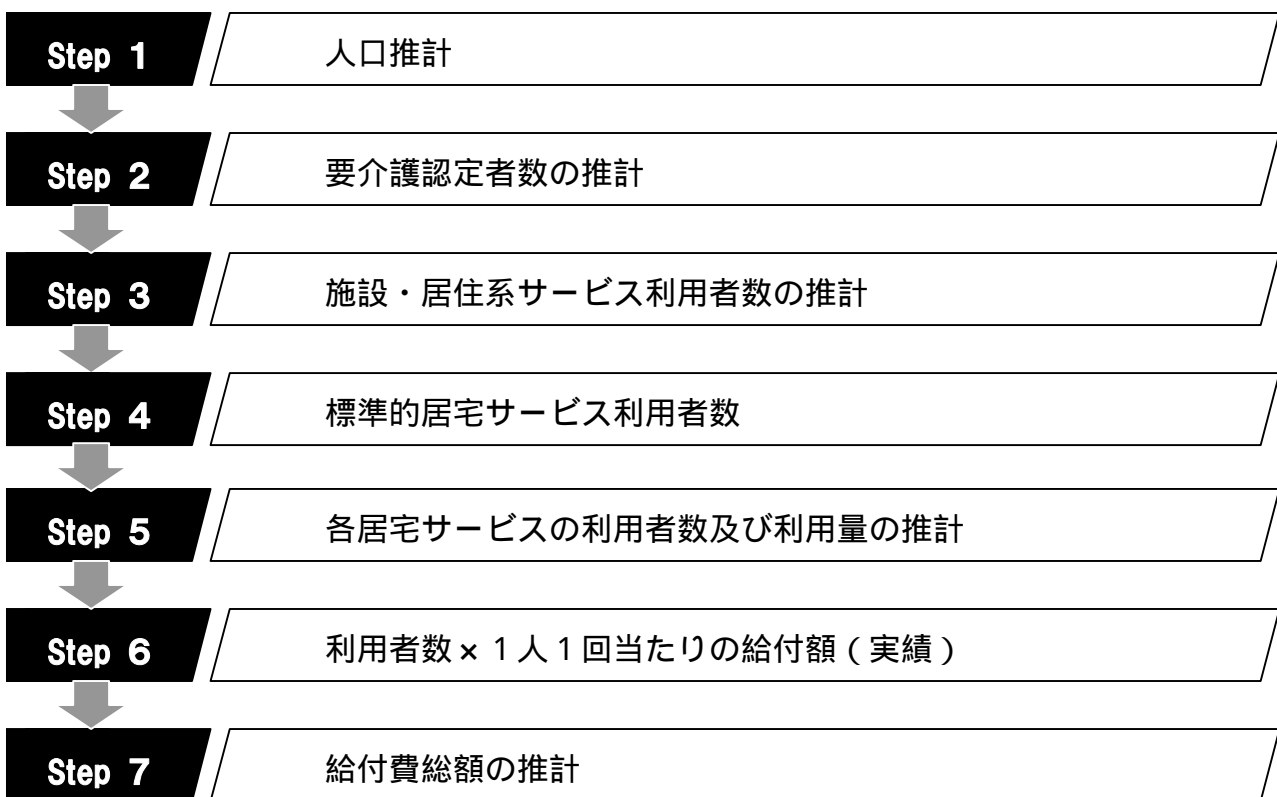


第6章 計画の数値目標

1 介護保険事業の数値目標

1 - 1 介護保険事業の数値目標の推計手順

介護保険事業の数値目標は、以下のとおりです。まず、人口推計を行い、これに高齢化や重度化の状況を勘案して見込んだ要介護認定率を乗じて要介護認定者数を見込みます。次に施設・居住系サービス利用者数を見込み、受給率を勘案しながら標準的居宅サービス利用者数を見込みます。施設・居住系・居宅サービスそれぞれの利用者数を種類別に分類し、そこに1人1回当たりの給付額を乗じ、給付費総額を見込みます。



1 - 2 推計人口

平成 18 年から平成 22 年の住民基本台帳（外国人登録人数を含む）の人口を基本とし、コーホート要因法^(*1)により、人口を見込みます。

表：推計人口 (人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総人口	40,634	40,310	40,036
第 1 号被保険者	10,344	10,600	10,869
65～74 歳	4,676	4,867	5,111
75 歳以上	5,668	5,733	5,758
第 2 号被保険者（40～64 歳）	13,435	13,248	13,085
高齢化率	25.5%	26.3%	27.1%

(* 1): コーホートとは、同年（又は同期間）に出生した集団のことをいい、コーホート要因法とは、その集団ごとの変化を用いて人口推計を行う方法です。コーホート要因法では、ある年齢別人口に出生率や移動率などの仮定値をあてはめて将来人口を計算する方法です。

1 - 3 要介護認定者数の推計

平成 22 年 10 月及び平成 23 年 10 月の認定率をもとに、平成 24 年度から平成 26 年度の認定者割合を設定し、平成 24 年度から平成 26 年度までの認定者数を見込みます。

表：要介護認定者数の推計 (人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
要支援 1	154	162	170
要支援 2	205	218	229
要介護 1	227	242	257
要介護 2	270	286	305
要介護 3	261	275	296
要介護 4	235	246	264
要介護 5	190	199	213
合 計	1,542	1,628	1,734

1 - 4 施設・居住系サービス利用者数の見込み

施設サービス及び居住系サービスの利用者数を以下のように見込みます。

表：施設・居住系サービス利用者数の見込み (人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
居住系サービス利用者数	47	47	47
特定施設入居者生活介護	47	47	47
地域密着型サービス	107	111	133
認知症対応型共同生活介護	87	91	113
特定施設入居者生活介護	0	0	0
介護老人福祉施設入所者生活介護	20	20	20
施設サービス	309	309	309
介護老人福祉施設	146	146	146
介護老人保健施設	146	146	146
介護療養型医療施設	17	17	17
合 計	463	467	489

1 - 5 標準的居宅サービス利用者数の見込み

施設サービス及び居住系サービス利用者を除いた標準的居宅サービス利用者数を以下のように見込みます。

表：標準的居宅サービス利用者数の見込み (人)

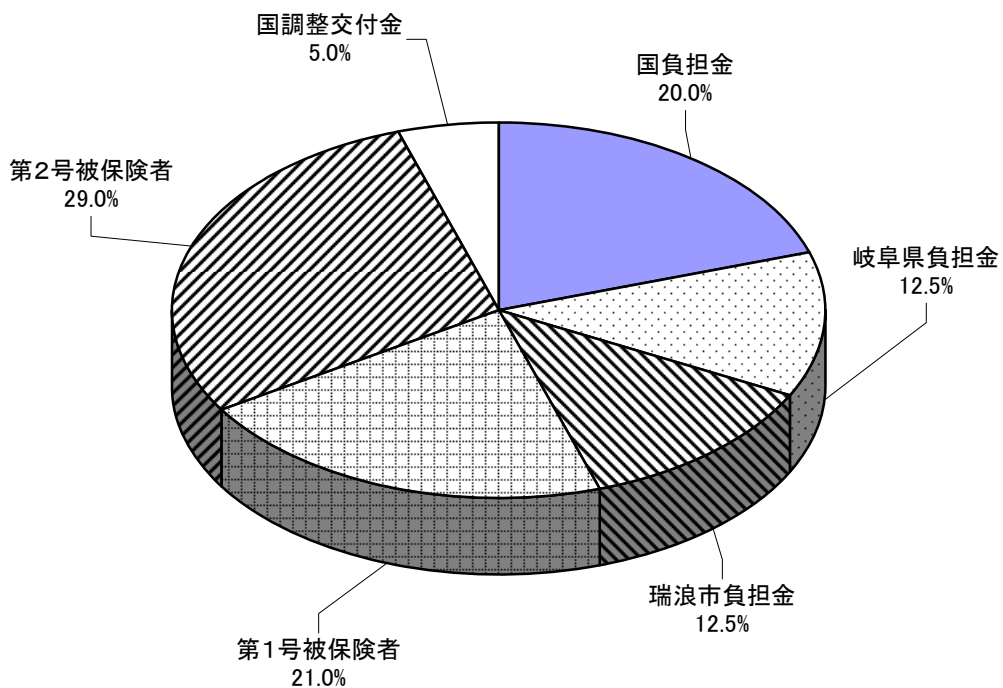
区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
要支援 1	82	78	73
要支援 2	159	175	194
要介護 1	148	169	186
要介護 2	187	209	232
要介護 3	130	143	156
要介護 4	120	142	173
要介護 5	68	84	107
合 計	894	1,000	1,121

2 保険料の算出

2 - 1 保険給付費財源構成

介護保険事業に必要な法定サービスにかかる給付費はサービス利用時の利用者負担を除き、50%が保険料、50%が公費で賄われます。

また、第5期計画期間（平成24年～26年度）においては、被保険者の保険料のうち、原則として21%を第1号被保険者（65歳以上の方）、29%を第2号被保険者（40歳以上65歳未満の方）が賄うことになります。



2-2 サービスの種類別利用者数の見込み

介護給付・予防給付及びサービスメニュー別の利用者数は以下の通りです。

表：介護給付利用者数の見込み

(回数：回、日数：日、人数：人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
(1) 居宅サービス				
訪問介護	回数	52,540	65,839	79,139
	人数	3,128	3,904	4,680
訪問入浴介護	回数	1,755	2,179	2,602
	人数	415	517	620
訪問看護	回数	6,439	7,141	7,844
	人数	1,183	1,310	1,437
訪問リハビリテーション	回数	113	179	244
	人数	109	207	304
居宅療養管理指導	人数	654	864	1,074
通所介護	回数	52,714	57,092	61,471
	人数	5,404	5,852	6,300
通所リハビリテーション	回数	8,767	12,602	16,437
	人数	1,150	1,653	2,155
短期入所生活介護	日数	22,488	25,824	29,161
	人数	2,444	2,752	3,060
短期入所療養介護	日数	2,539	3,447	4,354
	人数	398	544	691
特定施設入居者生活介護	人数	516	516	516
福祉用具貸与	人数	4,685	5,062	5,439
特定福祉用具販売	人数	216	216	216
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	0	0	0
夜間対応型訪問介護	人数	0	0	0
認知症対応型通所介護	回数	1,369	1,790	2,212
	人数	140	196	252
小規模多機能型居宅介護	人数	0	0	300
認知症対応型共同生活介護	人数	1,044	1,086	1,359
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数	0	0	0
地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	人数	240	240	240
複合型サービス	人数	0	0	0
(3) 住宅改修	人数	192	216	240
(4) 居宅介護支援	人数	8,328	9,564	10,800
(5) 介護保険施設サービス				
介護老人福祉施設	人数	1,752	1,752	1,752
介護老人保健施設	人数	1,752	1,752	1,752
介護療養型医療施設	人数	204	204	204
療養病床(医療保険適用)からの転換分	人数	0	0	0

表 予防給付利用者数の見込み

(回数：回、日数：日、人数：人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
(1) 居宅サービス				
介護予防訪問介護	人数	899	1,054	1,210
介護予防訪問入浴介護	回数	0	0	0
	人数	0	0	0
介護予防訪問看護	回数	733	807	880
	人数	176	208	240
介護予防訪問リハビリテーション	回数	0	0	0
	人数	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	人数	38	52	66
介護予防通所介護	人数	1,744	1,772	1,800
介護予防通所リハビリテーション	人数	347	489	632
介護予防短期入所生活介護	日数	1,416	1,608	1,800
	人数	316	368	420
介護予防短期入所療養介護	日数	79	99	118
	人数	17	22	27
特定施設入居者生活介護	人数	47	50	53
介護予防福祉用具貸与	人数	1,200	1,260	1,320
介護予防特定福祉用具販売	人数	36	48	60
(2) 地域密着型サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	回数	0	0	0
	人数	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数	0	0	0
(3) 住宅改修	人数	64	76	96
(4) 介護予防支援	人数	3,152	3,556	3,960

2 - 3 サービス給付費の推計

(1) 介護給付費の推計

平成24年度から平成26年度における居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービスの総給付費の推計は8,158,531千円となります。

表：介護給付費の見込み

(給付費：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
(1) 居宅サービス			
訪問介護	146,392	183,679	220,967
訪問入浴介護	19,937	24,749	29,561
訪問看護	47,341	52,334	57,327
訪問リハビリテーション	315	497	679
居宅療養管理指導	7,553	9,665	11,776
通所介護	458,762	498,415	538,068
通所リハビリテーション	78,803	112,762	146,721
短期入所生活介護	192,940	222,792	252,644
短期入所療養介護	24,503	33,075	41,646
特定施設入居者生活介護	88,940	88,940	88,940
福祉用具貸与	67,575	73,253	78,932
特定福祉用具販売	5,485	5,485	5,485
(2) 地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0
認知症対応型通所介護	14,806	19,244	23,681
小規模多機能型居宅介護	0	0	53,511
認知症対応型共同生活介護	236,324	245,281	306,758
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型老人福祉施設入所者生活介護	59,659	59,659	59,659
複合型サービス	0	0	0
(3) 住宅改修	10,711	12,050	13,389
(4) 居宅介護支援	98,156	112,698	127,240
(5) 介護保険施設サービス			
介護老人福祉施設	427,310	427,310	427,310
介護老人保健施設	444,155	444,155	444,155
介護療養型医療施設	58,124	58,124	58,124
療養病床(医療保険適用)からの転換分	0	0	0
介護サービスの総給付費	2,487,791	2,684,167	2,986,573

(2) 予防給付費の推計

平成24年度から平成26年度における介護予防サービス・地域密着型介護予防サービスの総給付費の推計は456,493千円となります。

また、介護給付費と予防給付費をあわせた総給付費は3年間で8,615,024千円となります。

表：予防給付費の見込み

(給付費：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
(1) 介護予防サービス			
介護予防訪問介護	18,016	21,161	24,305
介護予防訪問入浴介護	0	0	0
介護予防訪問看護	5,280	5,808	6,336
介護予防訪問リハビリテーション	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	178	230	281
介護予防通所介護	60,062	60,745	61,427
介護予防通所リハビリテーション	13,795	19,674	25,553
介護予防短期入所生活介護	9,274	10,411	11,549
介護予防短期入所療養介護	620	771	922
介護予防特定施設入居者生活介護	6,064	6,456	6,848
介護予防福祉用具貸与	5,308	5,517	5,726
介護予防特定福祉用具販売	283	283	425
(2) 地域密着型サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0
(3) 住宅改修	6,024	7,154	9,037
(4) 介護予防支援	12,101	13,656	15,213
介護予防サービスの総給付費	137,005	151,866	167,622
総給付費(介護給付+予防給付)	2,624,796	2,836,033	3,154,195

2 - 4 標準給付費見込額

標準給付費見込額には、介護サービス給付費のほか、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、国民健康保険団体連合会への審査支払手数料などが含まれます。

標準給付費見込額は、平成24年度では2,780,043,862円、平成25年度では3,007,198,195円、平成26年度では3,343,010,549円となります。

表：標準給付費の見込み

(円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計
総給付費	2,624,795,879	2,836,032,880	3,154,195,146	8,615,023,905
特定入所者介護サービス費等給付額	103,039,506	112,006,737	121,754,361	336,800,604
高額介護サービス費等給付額	39,612,790	45,382,698	51,993,038	136,988,526
高額医療合算介護サービス費等給付額	9,201,127	10,121,240	11,133,364	30,455,731
算定対象審査支払手数料	3,394,560	3,654,640	3,934,640	10,983,840
審査支払手数料支払件数	42,432 件	45,683 件	49,183 件	137,298 件
標準給付費見込額	2,780,043,862	3,007,198,195	3,343,010,549	9,130,252,606

2 - 5 地域支援事業費の見込み

地域支援事業の費用については、介護保険サービスに係る総費用、特定入所者介護サービス費及び高額介護サービス費の合計に対して平成24年度から平成26年度はその3%を上限と定められています。本計画においては給付費の1.7%としてその額を見込みます。したがって、平成24年度から平成26年度までの地域支援事業費の見込みは、平成24年度では47,203,038円、平成25年度では51,060,240円、平成26年度では56,764,290円となります。

表：地域支援事業費の推計

(円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地域支援事業費	47,203,038	51,060,240	56,764,290

2 - 6 所得段階別人数

保険料基準額の段階については、以下のように設定しました

表：所得段階別保険料割合の設定 (人)

所得段階	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
第 1 段階被保険者数	10	11	11
第 2 段階被保険者数	1,095	1,122	1,151
第 3 段階被保険者数	1,487	1,524	1,562
「課税年金収入 + 合計所得金額 120 万円」見込み数	650	655	672
上記を除く見込み数	837	869	890
第 4 段階被保険者数	3,920	4,017	4,119
「課税年金収入 + 合計所得金額 80 万円」見込み数	1,556	1,595	1,635
上記を除く見込み数	2,364	2,422	2,484
第 5 段階被保険者数	2,720	2,791	2,865
第 6 段階被保険者数	860	879	900
第 7 段階被保険者数	252	256	261

2 - 7 保険料基準額の算定

第 1 号被保険者の介護保険料基準額（月額）は、以下のように算定します。

$$\text{保険料収納必要額} \div \text{予定保険料収納率 (98.0\%)} \div \text{補正後被保険者数}$$

$$\text{第 1 号被保険者保険料基準年額} = 54,200 \text{ 円 (月額 4,520 円)}$$